

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 徳三
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉2丁目8番15号
【電話番号】	043(284)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,581,744	3,276,605	14,083,445
経常利益 (千円)	208,884	193,900	694,611
四半期(当期)純利益 (千円)	143,575	127,582	395,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数 (千株)	6,529	6,529	6,529
純資産額 (千円)	5,377,253	5,729,311	5,648,319
総資産額 (千円)	11,240,639	11,641,353	11,697,208
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.62	22.77	70.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9.00
自己資本比率 (%)	47.8	49.2	48.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に一部遅れが見られるものの、全体では雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国トランプ政権の政権運営への不透明感や英国のEU離脱に伴う混乱、東アジアでは北朝鮮が大きな不安材料になるなど国際政治、経済環境は不透明感を増し、引き続き不安定な状況が続いております。

国内の第1四半期累計期間の新車販売は、前年同期比11.8%増の1,204千台となりました。特に軽自動車が前年同期比21.0%増の427千台と大きく伸びましたが、これは、昨年に燃費不正問題の影響で販売が落ち込んだため、その反動で大幅な増加となったことが要因と思われます。

外国メーカーの第1四半期累計期間の新車販売は、前年同期比2.6%増の70千台と前年並みとなりました。このような状況下、当社では欧米11ブランドを取り扱うことができるメリットを最大限発揮し、お客様に最適なお車を提供できるように努めるとともに、不動産事業、発電事業による多角化経営により、安定的な収益確保に取り組んでまいりました結果、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高32億76百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益1億90百万円（前年同期比9.4%減）、経常利益1億93百万円（前年同期比7.2%減）、四半期純利益は1億27百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

#### (車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、当社で取り扱う輸入自動車の販売が振るわなかった結果、売上高は、32億12百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、本社階上、西船橋店階上、市川店の賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に努め、さらに成田赤坂の賃貸マンションも100%の入居率により安定的な賃貸収入が計上できました。この結果、売上高は34百万円（前年同期比54.2%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

#### (発電事業)

発電事業におきましては、昨年10月に館山太陽光発電所を株式会社ファミリー商事に事業譲渡したことから、売上高は29百万円（前年同期比32.9%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

#### (2)財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ55百万円減少し116億41百万円となりました。これは主に、商品が92百万円増加した一方で、現金及び預金が55百万円、売掛金が43百万円及び有形固定資産が52百万円減少したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億36百万円減少し59億12百万円となりました。これは主に、前受金が54百万円増加した一方で、買掛金が1億19百万円及び借入金返済により減少したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ80百万円増加し57億29百万円となりました。これは、四半期純利益の計上、配当金の支払が主な要因であります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,529,114	-	1,387,297	-	348,297

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,602,200	56,022	-
単元未満株式	普通株式 2,114	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	56,022	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	924,800	-	924,800	14.2
計	-	924,800	-	924,800	14.2

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	610,010	554,087
売掛金	472,168	428,644
商品	2,255,196	2,347,713
部品及び用品	81,185	101,249
販売用不動産	13,077	13,077
繰延税金資産	80,243	50,485
未収還付法人税等	130,281	130,691
その他	243,779	252,461
<b>流動資産合計</b>	<b>3,885,943</b>	<b>3,878,410</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,038,305	2,015,491
機械装置及び運搬具（純額）	339,083	330,372
土地	3,968,815	3,386,252
賃貸不動産（純額）	675,931	1,252,047
建設仮勘定	344,980	345,065
その他（純額）	113,878	99,246
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,480,993</b>	<b>7,428,476</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>20,179</b>	<b>19,661</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	84,490	90,232
長期貸付金	36,957	35,694
差入保証金	83,478	83,482
その他	105,166	105,394
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>310,092</b>	<b>314,805</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,811,265</b>	<b>7,762,942</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,697,208</b>	<b>11,641,353</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756,458	637,074
短期借入金	2,632,818	2,592,819
未払法人税等	-	34,085
賞与引当金	11,940	17,100
その他	467,629	573,597
流動負債合計	3,868,846	3,854,676
固定負債		
長期借入金	1,911,597	1,773,397
役員退職慰労引当金	40,542	41,259
資産除去債務	8,394	8,420
繰延税金負債	60,691	63,621
その他	158,816	170,666
固定負債合計	2,180,042	2,057,365
負債合計	6,048,888	5,912,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	3,628,304	3,705,448
自己株式	200,842	200,842
株主資本合計	5,629,773	5,706,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,545	22,393
評価・換算差額等合計	18,545	22,393
純資産合計	5,648,319	5,729,311
負債純資産合計	11,697,208	11,641,353

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	3,581,744	3,276,605
売上原価	3,011,062	2,736,535
売上総利益	570,682	540,070
販売費及び一般管理費	360,976	350,051
営業利益	209,705	190,018
営業外収益		
受取利息	244	218
受取配当金	858	883
受取保険金	783	5,579
その他	1,331	1,145
営業外収益合計	3,217	7,826
営業外費用		
支払利息	4,038	3,944
営業外費用合計	4,038	3,944
経常利益	208,884	193,900
特別損失		
固定資産除却損	-	7,650
特別損失合計	-	7,650
税引前四半期純利益	208,884	186,250
法人税、住民税及び事業税	70,098	27,873
法人税等調整額	4,789	30,793
法人税等合計	65,308	58,667
四半期純利益	143,575	127,582

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	53,709千円	56,136千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,438	9	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,515,225	22,628	43,890	3,581,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,515,225	22,628	43,890	3,581,744
セグメント利益	170,479	14,461	24,764	209,705

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	車両販売関連	不動産	発電	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,212,265	34,892	29,447	3,276,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,212,265	34,892	29,447	3,276,605
セグメント利益	147,869	22,829	19,319	190,018

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円62銭	22円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,575	127,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,575	127,582
普通株式の期中平均株式数(株)	5,604,257	5,604,257

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。